

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池松 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 牛嶋 素一 兼経営企画部長 TEL (042) 774 - 3333
 半期報告書提出予定日 平成20年9月19日 配当支払開始予定日 平成20年9月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	11,387	2.4	755	△6.9	780	△4.8	472	△14.2
19年6月中間期	11,122	6.5	811	68.3	819	74.3	550	644.1
19年12月期	22,473	—	1,609	—	1,577	—	959	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	42	63	42	54
19年6月中間期	49	76	49	60
19年12月期	86	64	86	37

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 △13百万円 19年12月期 △71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	11,340	7,673	7,673	67.5	690	06		
19年6月中間期	11,559	7,467	7,467	64.4	672	39		
19年12月期	11,531	7,677	7,677	66.4	691	02		

(参考) 自己資本 20年6月中間期 7,654百万円 19年6月中間期 7,446百万円 19年12月期 7,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	979	131	△811	2,740				
19年6月中間期	552	△124	△891	2,161				
19年12月期	1,147	△268	△1,053	2,444				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	15	00	41	00	56	00
20年12月期	20	00	—			
20年12月期(予想)	—		38	00	58	00

(注) 平成20年12月期期末配当金の内訳 創業40周年記念配当10円00銭、普通配当28円00銭

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,200	3.2	1,720	6.8	1,750	11.0	1,050	9.4	94	66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 11,228,789株 19年6月中間期 11,209,889株 19年12月期 11,219,389株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 136,475株 19年6月中間期 135,784株 19年12月期 136,354株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	9,385	3.1	717	2.1	762	1.3	446	△0.9
19年6月中間期	9,103	2.5	702	38.1	752	34.4	450	121.1
19年12月期	18,637	—	1,580	—	1,649	—	493	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	40	25	40	17
19年6月中間期	40	68	40	55
19年12月期	44	52	44	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	10,728		7,668		71.5	691	33	
19年6月中間期	11,079		7,822		70.6	706	37	
19年12月期	10,547		7,684		72.9	693	34	

（参考）自己資本 20年6月中間期 7,668百万円 19年6月中間期 7,822百万円 19年12月期 7,684百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,300	3.6	1,650	4.4	1,730	4.9	1,000	102.8	90	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、平成20年2月13日発表の連結業績予想及び個別業績予想の一部を修正しておりますので、3頁「1. 経営成績(2)当期の見通し」をご覧ください。また、配当予想につきましては、平成20年8月11日発表の「創業40周年記念配当に関するお知らせ」並びに4頁「1. 経営成績(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速とドル安という環境の中、輸出を中心に弱含みの傾向が見られ、企業収益も減少基調にあります。このため、これまで景気拡大に寄与してきた設備投資につきましても横ばいで推移しました。また、家計所得は伸び悩み、石油価格高騰の影響や、厳しきの残る雇用情勢などから、個人消費もおおむね横ばいで推移し、力強さに欠けました。

当社グループの主要顧客である製造業におきましては、自動車関連業界では北米での販売不振、ドル安や原材料価格の高騰などを受け、収益環境に変化が生じました。また、電機・精密機器・半導体関連業界におきましても、引き続き薄型テレビ、高級デジタルカメラなどの販売が数量ベースでは拡大しましたが、低価格化の進展、マクロ環境の悪化などを受け、減益となる企業が増加しました。

しかしながら、将来の成長につながる製品開発などの研究開発に対しては、総じて積極的な姿勢が見られました。なお、当中間連結会計期間におきましては、労働者派遣事業を営む一部企業などによる法令違反行為などを契機として、業界のみならず、政・官・財を巻き込んだ労働者派遣法の改正論議が持ち上がりました。

このような環境の下、当社は主要事業である技術者の正社員派遣において、国内での技術者不足が叫ばれる中、優秀な人材の採用を活発に進めると共に、個々の技術者のスキル向上や顧客ニーズとの的確なマッチングなど顧客への高付加価値サービスの提供に努めました。また、中国の大学との提携などにより、多数の優秀な中国人技術者を確保し、国内企業に派遣することができました。

以上の結果、技術者派遣事業において、稼働人員の増加、派遣単価の上昇などがあったことが寄与し、当中間連結会計期間の売上高は113億87百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では、前年同期の大口受注の反動があったアルテックシャイン（台湾子会社）や、外国人技術者の稼働までの先行コストが嵩んだアルプスビジネスサービス等において減益となったため、営業利益は7億55百万円（同6.9%減）となり、経常利益は7億80百万円（同4.8%減）となりました。特別損益は、昨年度に売却した持分法適用会社株式売却益などにより65百万円となり、税金等調整前中間純利益が増加しましたが、中間純利益は4億72百万円と前年同期比14.2%減となりました。これは前中間期において連結会計上の税効果により法人税等の負担が減少したことによるものであります。

事業の種類別セグメント状況は以下のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

技術者の正社員派遣に対する需要は、一部の業種で稼働時間減少の動きがありましたが、総じて堅調であり（技術者派遣の売上増加率は5.2%でした）、売上高は112億24百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は、前述のアルテックシャインやアルプスビジネスサービスの2社による減益要因により、当中間期は14億86百万円となり前年同期比ほぼ横ばいの0.4%減となりました。

② その他事業

ものづくり事業において、前年度下期より蓼科テクノパークの事業を縮小したことや宇都宮テクノパークの自動車関連の検査装置の受注が減少したこと等により、売上高は1億62百万円（前年同期比47.4%減）となりました。これを受け41百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速や原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気は弱含みの傾向が続くものと思われまます。当社グループの主要顧客である製造業では、引き続き製品開発に対する投資は堅調に推移することが予測されますが、原材料価格の高騰、円高などの影響を受け、業績は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。今後の市場動向等を勘案した結果、通期の業績予想につきましては、連結・個別とも売上高については、平成20年2月13日発表数値に対して若干の減少を見込み、営業利益・経常利益・当期純利益につきましては、期初のとおりであります。

(3) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当社グループにおける当中間連結会計期間の財政状態につきましては、総資産は113億40百万円となり前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が減少したことによるものであります。負債合計は36億66百万円となり前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少によるものです。この結果、純資産の部は76億73百万円となり前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は27億40百万円となり前連結会計年度末に比べて2億96百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には9億79百万円（前年同期比77.1%増）となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には1億31百万円となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入によるものであります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には8億11百万円（前年同期比8.9%減）となりました。これは主に新株予約権付社債の繰上償還による支出がなくなったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年中間	平成19年中間	平成20年中間	平成18年期末	平成19年期末
自己資本比率	53.8%	64.4%	67.5%	61.8%	66.4%
時価ベースの自己資本比率	156.9%	140.6%	109.6%	127.8%	129.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	0.9年	0.3年	2.3年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	81.4	135.1	38.8	87.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の各中間での計算は営業キャッシュ・フローを年数に換算するため2倍しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、平成18年12月期より、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、現在の発行済株式数を前提として1株当たり年20円の配当を維持いたします。

このような方針に基づき、従来配当につきましては、期末配当のみとしておりましたが、前期より中間配当を実施することといたしました。当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり20円とさせていただきます、期末配当金は創業40周年記念配当10円を含み38円、年間では58円を予定しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）、子会社6社により構成されており、「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」を主たる業務としております。

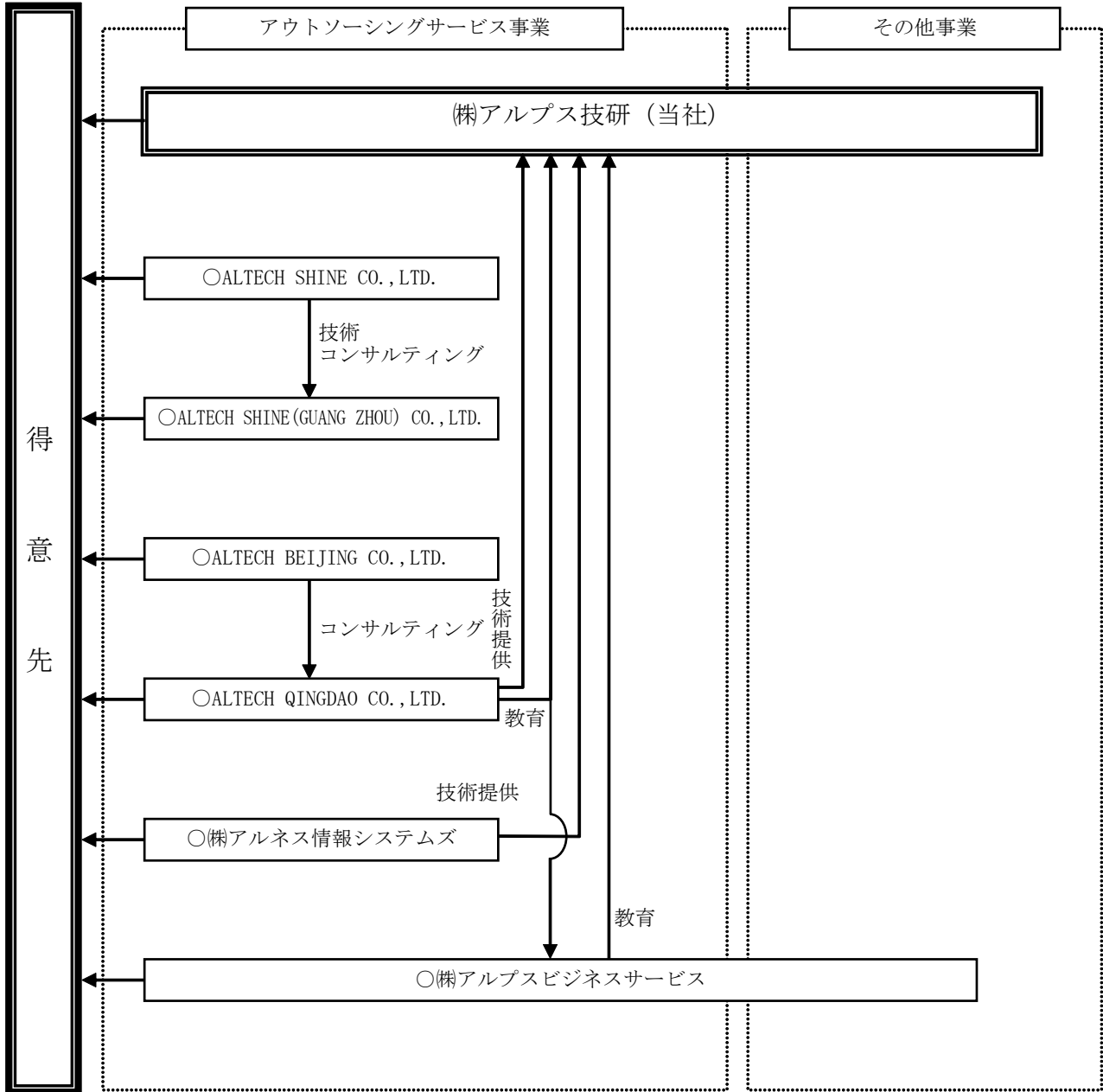
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	内容	
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリング サービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・ 化学・情報処理設計等の工学的技術 を用いた技術提供、ソフトウェアの 開発・受託	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO., LTD.
	テクニカル サービス	製造ライン・事務・介護等の技能 提 供、設計・製作・据付・工事等の工 程管理を中心とした専門的な技術・ 技能を用いたサービスの提供	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD.
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた 介護施設等の企画・運営・コンサル ティング・管理業務及び付随業務	当社 ㈱アルプスビジネスサービス
	人材サービス	人材紹介、 人材・技術コンサルティング、 教育等の人材サービス業務	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシング サービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生 産設備・検査装置等の一括又は その一部の製造	当社
	その他事業	測定器の校正業務・商品の販売等	㈱アルプスビジネスサービス

- (注) 1. 当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、持分法適用会社の㈱エムテーシーの全株式（所有割合34.7%）を譲渡することを決議いたしましたので、同社を平成20年12月期中間連結決算から除外しております。
2. 平成20年6月2日付で中国広州市に100%子会社のALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. を新たに設立いたしました。

[事業系統図]

以上の当社グループについて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめ『Heart to Heart』の経営理念にもとづき、日々高度・多様化するお客様の「技術要請」に、的確にお応えすべく技術系アウトソーシングサービスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源をお客様と共有し、お客様の経営の効率化を実現していただくとともに、お客様の課題解決に繋がるご提案や付加価値の高いサービス提供を行い、お客様とともに発展していく「WIN-WINの関係」構築を実践して事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、より一層の高度技術の育成に努めてまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等の取り組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は第9次5ヵ年計画を策定いたしました。第8次5ヵ年計画の企業価値（事業価値・社会価値・人間価値）の向上を継承しつつ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援および教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮しエンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

① 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に展開を推進してまいります。

② ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・モノづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成および新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

③ 組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援および人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に応えるため、効率的かつ効果的な内部管理体制（コンプライアンスや内部統制など）の構築を図り、また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

米国経済の減速や、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰により景気の下振れリスクの懸念材料があり、当社グループの主要顧客である製造業では、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

そのような状況下、当社が対処すべき主要な経営課題としては、以下のとおりであります。

① 高付加価値業務へのローテーション推進

技術者派遣事業においては、常に、より付加価値の高いソリューションを顧客に対して提案し続ける企業のみが競争に勝ち、ひいてはそれが企業価値の向上につながります。技術革新や国際化など当社顧客を巡る環境は日々変化しており、こうした顧客のニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、強固かつ広範なパートナーシップを構築していくことに注力してまいります。このため、引き続き高付加価値業務へのニーズを着実に取り込んでいくと共に、技術者のキャリア形成に資する業務へのローテーションを進めてまいります。

また、顧客の多様な国際化ニーズに対応すべく、国際的な人材関連サービスを充実させてまいります。

② 技術者の自律的キャリア形成支援と高度技術者の育成

技術者派遣事業においては、顧客からの支持と共に、企業価値の源泉となる技術者との間のWIN-WIN関係が不可欠となります。技術者が、モチベーションを持って自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、個々の技術力や経験など、技術者のライフキャリアプランを踏まえたサポートを実施してまいります。特に、

技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させてまいります。また、受託・モノづくりの技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図ってまいります。

③ 人材の確保

大手製造業での技術者採用増加、学生の理工系離れ、少子高齢化などにより、わが国産業全般として優秀な技術者を確保することが従来に増して困難になっております。当社は採用体制をより強化すると共に、全国各地で積極的な採用活動を展開し、引き続き新規学卒者・キャリア採用の確保に努めてまいります。

一方で、国内の技術者不足に対応するため、中国の提携大学や独自の教育センター（中国青島市）活用による、優秀な外国人技術者の確保にも注力してまいります。

④ コンプライアンス・内部統制への取り組み

派遣業界におきましては、一部の派遣事業者による二重派遣や偽装請負など労働者派遣法をはじめとする法令違反などが社会問題化しております。当社グループでは、これまで倫理や行動規範を定めた「企業倫理憲章」、諸規程等のルールを制定すると共に、法令遵守のための社内体制を整備し、公正な職場と健全な取引関係を築くべく、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。引き続きコンプライアンスに対しては、経営の最重要課題として継続的に取り組んでまいります。また、内部統制システムやリスク管理体制の整備を進め、業務の適正を確保する体制づくりに取り組んでまいります。

現在、一部企業による違法行為などを受け、派遣法の改正論議が与党プロジェクトチームや厚生労働省において議論されております。当社は、いわゆる登録型派遣、日雇い派遣などとは異なり、自ら雇用リスクをとり正社員技術者を採用する、常用雇用を主体とした派遣会社であります。当社は、常用雇用型技術者派遣企業を会員とする業界団体である「有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会（NEOA）」の理事を務めており、NEOAを通じて、業界の健全化、政策提言や社会への広報活動などに積極的に参画しております。

⑤ グループ戦略

当社は中国広州市に現地法人を設立し、液晶工場や自動車産業の集中する華南地区をターゲットに中国におけるエンジニアリング事業を開始いたしました。当社ビジネスの国際展開を図るグループは4社となり、国内は当社とビジネス上の補完関係にある2社により技術系の人材サービスというコア分野に集中した経営体制を構築しております。今後、一層グループ間の緊密な連携によりシナジーを高め、グループの業績管理体制の整備により企業価値向上を図ってまいります。

⑥ 社会的責任（CSR）

当社は、企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、介護・福祉事業に取り組むとともに、NPO法人、財団を通じて社会貢献活動などに支援してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	2,155,642		2,735,221		2,438,971	
2. 受取手形及び売掛金	3,263,770		3,228,864		3,206,349	
3. 有価証券	5,609		5,632		5,618	
4. たな卸資産	50,228		44,050		157,927	
5. 繰延税金資産	540,433		397,039		416,827	
6. その他	459,394		251,541		443,823	
貸倒引当金	△18,221		—		△17,014	
流動資産合計	6,456,857	55.9	6,662,350	58.7	6,652,503	57.7
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,476,134		2,502,431		2,490,047	
減価償却累計額	875,640	1,600,493	961,526	1,540,905	918,309	1,571,737
(2) 土地		1,732,154		1,732,154		1,732,154
(3) 建設仮勘定		5,692		—		2,425
(4) その他	594,718		663,034		634,481	
減価償却累計額	439,022	155,696	475,822	187,211	450,797	183,683
有形固定資産合計	3,494,036	30.2	3,460,271	30.5	3,490,001	30.3
2. 無形固定資産	239,600	2.1	251,721	2.3	266,727	2.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	588,439		306,836		475,717	
(2) 繰延税金資産	285,511		156,639		137,341	
(3) 賃貸固定資産	313,923		314,949		314,652	
減価償却累計額	64,317	249,605	69,425	245,523	66,781	247,871
(4) その他		261,826		257,115		271,008
貸倒引当金	△16,149		—		△10,149	
投資その他の資産合計	1,369,233	11.8	966,115	8.5	1,121,790	9.7
固定資産合計	5,102,869	44.1	4,678,108	41.3	4,878,518	42.3
資産合計	11,559,727	100.0	11,340,458	100.0	11,531,022	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	53,626		50,693		92,205	
2. 短期借入金	980,000		620,000		980,000	
3. 未払法人税等	402,650		365,209		175,632	
4. 未払金	758,381		714,587		715,539	
5. 賞与引当金	651,195		721,329		594,509	
6. 役員賞与引当金	18,000		20,000		27,000	
7. その他	841,955		794,832		886,344	
流動負債合計	3,705,810	32.1	3,286,653	29.0	3,471,232	30.1
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金	341,938		342,626		335,978	
2. 役員退任慰労引当金	3,990		3,925		5,130	
3. 長期未払金	26,743		18,368		26,743	
4. その他	13,889		15,048		14,289	
固定負債合計	386,561	3.3	379,967	3.3	382,141	3.3
負債合計	4,092,371	35.4	3,666,621	32.3	3,853,373	33.4
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金	2,337,783	20.2	2,342,376	20.7	2,340,092	20.3
2. 資本剰余金	2,775,805	24.0	2,780,483	24.5	2,778,198	24.1
3. 利益剰余金	2,289,254	19.8	2,549,134	22.5	2,530,965	21.9
4. 自己株式	△65,189	△0.5	△66,304	△0.6	△66,172	△0.6
株主資本合計	7,337,654	63.5	7,605,689	67.1	7,583,084	65.7
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金	89,395	0.8	53,959	0.5	65,334	0.6
2. 為替換算調整勘定	19,011	0.1	△5,284	△0.1	10,215	0.1
評価・換算差額等合計	108,407	0.9	48,675	0.4	75,550	0.7
III. 少数株主持分	21,293	0.2	19,471	0.2	19,014	0.2
純資産合計	7,467,356	64.6	7,673,837	67.7	7,677,648	66.6
負債純資産合計	11,559,727	100.0	11,340,458	100.0	11,531,022	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
I. 売上高		11,122,030	100.0		11,387,138	100.0		22,473,800	100.0
II. 売上原価		8,121,358	73.0		8,399,241	73.8		16,566,261	73.7
売上総利益		3,000,672	27.0		2,987,896	26.2		5,907,539	26.3
III. 販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬	80,582			87,829			159,932		
2. 役員退任慰労引当金繰入額	1,137			891			2,277		
3. 従業員給与	734,843			778,593			1,514,117		
4. 賞与引当金繰入額	73,867			77,667			83,239		
5. 退職給付引当金繰入額	3,303			3,965			5,941		
6. 退職給付費用	11,111			13,397			24,391		
7. 貸倒引当金繰入額	15,093			—			—		
8. 減価償却費	89,607			98,765			189,783		
9. 役員賞与引当金繰入額	18,000			14,000			27,000		
10. その他	1,161,776	2,189,322	19.7	1,157,676	2,232,787	19.6	2,291,033	4,297,715	19.1
営業利益		811,349	7.3		755,108	6.6		1,609,824	7.2
IV. 営業外収益									
1. 受取利息	1,560			3,098			4,331		
2. 受取配当金	2,085			1,866			3,804		
3. 受取助成金	6,450			2,758			11,929		
4. 賃貸料	16,110			18,365			34,399		
5. 為替差益	—			285			—		
6. その他	15,159	41,366	0.4	18,060	44,434	0.4	30,947	85,413	0.4
V. 営業外費用									
1. 支払利息	6,173			7,386			12,927		
2. 株式交付費	142			—			142		
3. 支払手数料	—			—			11,500		
4. 持分法による投資損失	13,560			—			71,293		
5. 賃貸原価	10,357			11,813			20,744		
6. 為替差損	2,659			—			998		
7. その他	432	33,326	0.3	19	19,219	0.1	386	117,992	0.6
経常利益		819,389	7.4		780,323	6.9		1,577,245	7.0

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	—		32		—	
2. 関係会社株式売却益	—		50,201		—	
3. 投資有価証券売却益	—		—		2,400	
4. 寄付金収入	2,000		10,000		2,000	
5. 貸倒引当金戻入益	—		23,285		3,000	
6. 保険解約益	—	2,000	3,532	87,051	—	7,400
0.0						0.0
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損	—		6		—	
2. 固定資産除却損	3,561		21,142		4,772	
3. 減損損失	3,972		—		3,972	
4. 投資有価証券評価損	10,000		11		28,215	
5. 会員権評価損	—	17,533	—	21,160	250	37,210
0.2						0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		803,855		846,215		1,547,434
7.2						6.9
法人税、住民税及び 事業税	384,431		358,419		437,151	
法人税等調整額	△134,853	249,578	13,103	371,522	149,629	586,780
2.2						2.6
少数株主利益		3,361		2,118		1,230
0.0						0.0
中間(当期)純利益		550,916		472,573		959,423
5.0						4.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,336,447	2,774,461	2,181,092	△64,814	7,227,186
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	1,336	1,336			2,673
剰余金の配当			△442,754		△442,754
中間純利益			550,916		550,916
自己株式の取得				△378	△378
自己株式の処分		7		3	11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,336	1,344	108,162	△374	110,468
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,337,783	2,775,805	2,289,254	△65,189	7,337,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	75,638	10,974	86,613	18,743	7,332,543
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					2,673
剰余金の配当					△442,754
中間純利益					550,916
自己株式の取得					△378
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	13,756	8,037	21,794	2,550	24,344
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	13,756	8,037	21,794	2,550	134,813
平成19年6月30日 残高 (千円)	89,395	19,011	108,407	21,293	7,467,356

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,340,092	2,778,198	2,530,965	△66,172	7,583,084
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	2,284	2,284			4,568
剰余金の配当			△454,404		△454,404
中間純利益			472,573		472,573
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,284	2,284	18,169	△131	22,605
平成20年6月30日 残高 (千円)	2,342,376	2,780,483	2,549,134	△66,304	7,605,689

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	65,334	10,215	75,550	19,014	7,677,648
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					4,568
剰余金の配当					△454,404
中間純利益					472,573
自己株式の取得					△131
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△11,374	△15,499	△26,874	457	△26,417
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,374	△15,499	△26,874	457	△3,811
平成20年6月30日 残高 (千円)	53,959	△5,284	48,675	19,471	7,673,837

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,336,447	2,774,461	2,181,092	△64,814	7,227,186
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	3,645	3,645			7,290
剰余金の配当			△608,866		△608,866
当期純利益			959,423		959,423
自己株式の取得				△1,404	△1,404
自己株式の処分		92		47	139
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額			△684		△684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,645	3,737	349,872	△1,357	355,897
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,340,092	2,778,198	2,530,965	△66,172	7,583,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	75,638	10,974	86,613	18,743	7,332,543
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					7,290
剰余金の配当					△608,866
当期純利益					959,423
自己株式の取得					△1,404
自己株式の処分					139
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額					△684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,304	△758	△11,062	271	△10,791
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,304	△758	△11,062	271	345,105
平成19年12月31日 残高 (千円)	65,334	10,215	75,550	19,014	7,677,648

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純 利益	803,855	846,215	1,547,434
減価償却費	106,334	117,304	225,265
貸倒引当金の減少額	△4,090	△27,164	△11,298
役員賞与引当金の増加・減 少(△)額	18,000	△7,000	27,000
賞与引当金の増加額	64,998	127,504	8,521
退職給付引当金の増加・減 少(△)額	△8,696	6,647	△14,656
役員退任慰労引当金の減少 額	△29,327	△1,205	△28,187
受取利息及び配当金	△3,645	△4,964	△8,136
受取助成金	△6,450	△2,758	△11,929
支払利息	6,173	7,386	12,927
株式交付費	142	—	142
持分法による投資損失	13,560	—	71,293
関係会社株式売却益	—	△50,201	—
投資有価証券売却益	—	—	△2,400
投資有価証券評価損	10,000	11	28,215
固定資産除却損	3,561	21,142	4,772
減損損失	3,972	—	3,972
寄付金収入	△2,000	△10,000	△2,000
保険解約益	—	△3,532	—
売上債権の増加額	△63,971	△34,735	△8,436
たな卸資産の減少額	164,163	106,958	54,911
仕入債務の減少額	△54,966	△39,656	△16,036
未払金の増加・減少(△)額	75,446	△25,376	15,354
役員賞与の支払額	△2,865	—	△2,865
その他	81,036	△24,697	14,436
小計	1,175,231	1,001,879	1,908,302
利息及び配当金の受取額	4,175	4,623	8,264
利息の支払額	△6,786	△7,248	△13,050
支払手数料の支払額	—	—	△11,500
受取助成金の受取額	6,450	2,758	11,929
寄付金の受取額	2,000	10,000	2,000
債務保証履行による支出	△193,833	—	△193,833
法人税等の支払額	△434,535	△32,953	△564,605
営業活動による キャッシュ・フロー	552,701	979,059	1,147,506

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による 支出	△39,925	△56,653	△105,765
無形固定資産の取得による 支出	△92,045	△10,729	△150,129
投資有価証券の取得による 支出	—	△19,918	—
投資有価証券の売却による 収入	—	12,400	—
関係会社株式の売却による 収入	—	206,000	—
賃貸固定資産の取得による 支出	△3,787	△607	△5,037
その他投資による支出	△14,555	△15,647	△61,120
その他	25,563	16,995	53,544
投資活動による キャッシュ・フロー	△124,749	131,838	△268,508
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	—	△360,000	—
新株予約権付社債の繰上償 還による支出	△450,142	—	△450,142
株式の発行による収入	2,673	4,568	7,290
自己株式の売却による収入	11	—	139
自己株式の取得による支出	△378	△131	△1,404
少数株主への配当金の支払 額	△773	△1,665	△773
配当金の支払額	△442,754	△454,404	△608,866
財務活動による キャッシュ・フロー	△891,364	△811,633	△1,053,757
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	4,498	△2,999	△815
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額	△458,913	296,264	△175,575
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	2,620,165	2,444,589	2,620,165
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,161,252	2,740,854	2,444,589

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED は平成19年6月30日をもって清算を終了しております。 ALTECH QINGDAO CO., LTD. は平成19年3月7日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。	イ. 連結子会社 6社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. は平成20年6月2日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。	イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED は平成19年6月30日をもって清算を終了しております。 ALTECH QINGDAO CO., LTD. は平成19年3月7日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウェア(株)	イ. 持分法適用会社 1社 従来持分法適用会社であった(株)エムテーシーについては平成20年2月12日付で当社が所有する同社株式を全て譲渡したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。	イ. 持分法適用会社 1社 (株)エムテーシー 従来持分法適用会社であったディスクウェア(株)は平成19年8月2日付で東京地方裁判所から破産手続開始決定がなされたことを受け、下期より持分法適用会社から除外しております。 なお、同年11月9日付で東京地方裁判所から破産廃止決定を受け、同社の破産手続きは終結いたしました。
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. …… 3月31日 上記以外の子会社…………… 6月30日 中間連結財務諸表作成に当たっては各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. …… 3月31日 上記以外の子会社…………… 6月30日 同左	連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. …… 9月30日 上記以外の子会社…………… 12月31日 連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 個別法による原価法</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物及び構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 3～20年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 3～11年</p>	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物及び構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p>	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物及び構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。</p> <p>のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.</p> <p>……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～47年</p>	<p>(追加情報)</p> <p>既存資産の残存簿価の処理方法の変更</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,142千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD</p> <p>同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,606千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度の下期から適用するものであり、当中間連結会計期間においては適用しておりません。これは固定資産システムに対応に時間を要したためであります。当中間連結会計期間において変更後の方法を適用した場合と比べた影響額は僅少であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.</p> <p>同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ニ. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、その支給見込額のうち、 当中間連結会計期間の費用とす べき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止 日における退職金未払額を計上 しております。 なお、当該退職金未払額は確 定しておりますが、従業員の退 職時に支給するため、「退職給 付制度間の移行等の会計処理に 関する実務上の取扱い（実務対 応報告第2号）」を適用し、引 き続き「退職給付引当金」とし て計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネス サービス、(株)アルネス情報シ ステムズ 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき当中間連結会計期 間末において発生していると認 められる額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネス サービス 役員の退任慰労金の支給に備 えるため、役員退任慰労金内規 に基づく当中間連結会計期間末 要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネス サービス、(株)アルネス情報シ ステムズ 同左</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネス サービス 同左</p>	<p>ニ. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、その支給見込額のうち、 当連結会計年度の費用とすべき 額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネス サービス、(株)アルネス情報シ ステムズ 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネス サービス 役員の退任慰労金の支給に備 えるため、役員退任慰労金内規 に基づく当連結会計年度末要支 給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>ホ、役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、連結財務諸表提出会社については業績連動型報酬の導入を決議したため、当中間連結会計期間より計上しております。</p>	<p>ホ、役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左 —————</p>	<p>ホ、役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、連結財務諸表提出会社については業績連動型報酬の導入を決議したため、当連結会計年度より計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(8) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p>	<p>—————</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生日に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(連結貸借対照表関係) 連結財務諸表提出会社の平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「長期未払金」として表示しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取り扱いが明確化されたことによるものです。	—————

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,813,032	308,997	11,122,030	—	11,122,030
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	724	262	986	(986)	—
計	10,813,757	309,260	11,123,017	(986)	11,122,030
営業費用	9,320,997	337,135	9,658,132	652,548	10,310,681
営業利益 (又は営業損失)	1,492,759	(27,874)	1,464,885	(653,535)	811,349

(注) 1. 事業区分の方法

- 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。
2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は676,830千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,224,674	162,464	11,387,138	—	11,387,138
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	676	27	704	(704)	—
計	11,225,350	162,491	11,387,842	(704)	11,387,138
営業費用	9,738,770	204,264	9,943,035	688,993	10,632,029
営業利益 (又は営業損失)	1,486,579	(41,772)	1,444,807	(689,698)	755,108

(注) 1. 事業区分の方法

- 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。
2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は705,904千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について残存簿価の処理方法を変更しております。これにより「アウトソーシングサービス事業」で429千円、「その他事業」で153千円及び「消去又は全社」で559千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,914,520	559,280	22,473,800	—	22,473,800
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,126	262	1,389	(1,389)	—
計	21,915,647	559,542	22,475,190	(1,389)	22,473,800
営業費用	18,946,364	594,900	19,541,264	1,322,711	20,863,976
営業利益 (又は営業損失)	2,969,283	(35,357)	2,933,925	(1,324,101)	1,609,824

(注) 1. 事業区分の方法

- 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。
2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,375,202千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と当社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降の取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「アウトソーシングサービス事業」で776千円、「その他事業」で23千円及び「消去又は全社」で1,806千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 672円39銭	1株当たり純資産額 690円06銭	1株当たり純資産額 691円02銭
1株当たり中間純利益 49円76銭	1株当たり中間純利益 42円63銭	1株当たり当期純利益 86円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 49円60銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 86円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,467,356	7,673,837	7,677,648
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	21,293	19,471	19,014
(うち少数株主持分)	(21,293)	(19,471)	(19,014)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	7,446,062	7,654,365	7,658,634
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	11,074,105	11,092,314	11,083,035

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	550,916	472,573	959,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	550,916	472,573	959,423
期中平均株式数(株)	11,070,464	11,085,812	11,074,305
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	36,071	21,948	34,063
(うち新株予約権の権利行使)	(36,071)	(21,948)	(34,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(持分法適用会社株式の売却)</p> <p>平成20年2月12日開催の当社取締役会において、当社が所有する(株)エムテーシーの株式を全て譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 当該持分法適用会社の名称 株式会社エムテーシー</p> <p>事業内容 半導体関連装置の開発・製造販売</p> <p>2. 売却の理由 当社は技術者派遣を中核とした人材関連ビジネスへの経営資源の集中を進めており、このような方針の下、コア事業に集中しグループ経営を効率化させるため、株式会社エムテーシーの株式を同社にとってシナジーの見込める企業に譲渡することとなったものであります。</p> <p>3. 売却相手の名称 株式会社タカトリ</p> <p>4. 売却の時期 平成20年2月12日</p> <p>5. 売却する株式の数 78,000株</p> <p>売却価額 220,000千円</p> <p>売却益 51,030千円</p> <p>売却後の持分比率 -%</p>

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュフロー計算書、リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間連結決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	1,494,866		2,240,554		2,044,861	
2. 受取手形	126,429		59,025		69,021	
3. 売掛金	2,670,383		2,647,673		2,535,622	
4. たな卸資産	29,700		12,530		16,884	
5. 繰延税金資産	517,445		350,151		340,734	
6. 短期貸付金	70,000		341,000		76,000	
7. その他	882,638		221,434		371,271	
貸倒引当金	△450,107		—		△17,498	
流動資産合計		5,341,357	48.2		5,872,370	54.7
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	1,464,291		1,414,399		1,440,396	
(2)土地	1,591,112		1,591,112		1,591,112	
(3)その他	162,370		176,105		178,531	
有形固定資産合計		3,217,774	29.0		3,181,617	29.7
2. 無形固定資産		153,068	1.4		137,435	1.3
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,071,882		635,026		854,728	
(2)繰延税金資産	546,354		121,514		116,904	
(3)賃貸固定資産	400,125		393,674		397,391	
(4)その他	365,361		386,557		394,378	
貸倒引当金	△16,149		—		△10,305	
投資その他の資産合計		2,367,574	21.4		1,536,773	14.3
固定資産合計		5,738,417	51.8		4,855,826	45.3
資産合計		11,079,775	100.0		10,728,197	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	19,757		10,383		26,521	
2. 短期借入金	650,000		500,000		530,000	
3. 未払法人税等	365,950		341,874		151,776	
4. 未払金	555,318		534,324		607,943	
5. 賞与引当金	594,915		661,446		525,110	
6. 役員賞与引当金	18,000		20,000		27,000	
7. その他	725,228		686,347		675,912	
流動負債合計	2,929,169	26.4	2,754,375	25.7	2,544,263	24.1
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金	287,540		272,755		277,742	
2. 長期未払金	26,743		18,368		26,743	
3. その他	13,889		14,289		14,289	
固定負債合計	328,173	3.0	305,412	2.8	318,775	3.0
負債合計	3,257,342	29.4	3,059,787	28.5	2,863,038	27.1
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金	2,337,783	21.1	2,342,376	21.8	2,340,092	22.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,775,271		2,779,864		2,777,580	
(2) その他資本剰余金	534		618		618	
資本剰余金合計	2,775,805	25.0	2,780,483	25.9	2,778,198	26.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	190,000		190,000		190,000	
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金	9,497		9,202		9,202	
別途積立金	1,510,000		1,510,000		1,510,000	
繰越利益剰余金	980,332		848,904		857,151	
利益剰余金合計	2,689,829	24.3	2,558,106	23.9	2,566,353	24.3
4. 自己株式	△65,189	△0.6	△66,304	△0.6	△66,172	△0.6
株主資本合計	7,738,229	69.8	7,614,661	71.0	7,618,471	72.3
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金	84,203	0.8	53,748	0.5	65,831	0.6
評価・換算差額等合計	84,203	0.8	53,748	0.5	65,831	0.6
純資産合計	7,822,433	70.6	7,668,409	71.5	7,684,302	72.9
負債純資産合計	11,079,775	100.0	10,728,197	100.0	10,547,341	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高	9,103,491	100.0	9,385,235	100.0	18,637,436	100.0
II. 売上原価	6,604,845	72.6	6,807,837	72.5	13,534,049	72.6
売上総利益	2,498,646	27.4	2,577,398	27.5	5,103,387	27.4
III. 販売費及び一般管理費	1,796,026	19.7	1,859,908	19.8	3,522,889	18.9
営業利益	702,620	7.7	717,490	7.7	1,580,497	8.5
IV. 営業外収益	69,166	0.8	66,168	0.7	118,909	0.6
V. 営業外費用	19,116	0.2	21,353	0.3	50,062	0.3
経常利益	752,669	8.3	762,305	8.1	1,649,343	8.8
VI. 特別利益	8,166	0.1	37,561	0.4	13,381	0.1
VII. 特別損失	7,520	0.1	21,016	0.2	195,232	1.0
税引前中間(当期)純利益	753,315	8.3	778,851	8.3	1,467,493	7.9
法人税、住民税及び事業税	348,550		334,193		401,417	
法人税等調整額	△45,633	3.4	△1,499	3.5	573,042	5.3
中間(当期)純利益	450,398	4.9	446,157	4.8	493,033	2.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,336,447	2,773,935	526	2,774,461	190,000	9,497	1,510,000	972,688	2,682,185	△64,814	7,728,279
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	1,336	1,336		1,336							2,673
剰余金の配当								△442,754	△442,754		△442,754
中間純利益								450,398	450,398		450,398
自己株式の取得										△378	△378
自己株式の処分			7	7						3	11
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,336	1,336	7	1,344	—	—	—	7,643	7,643	△374	9,949
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,337,783	2,775,271	534	2,775,805	190,000	9,497	1,510,000	980,332	2,689,829	△65,189	7,738,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	71,620	71,620	7,799,899
中間会計期間中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			2,673
剰余金の配当			△442,754
中間純利益			450,398
自己株式の取得			△378
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	12,583	12,583	12,583
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,583	12,583	22,533
平成19年6月30日 残高 (千円)	84,203	84,203	7,822,433

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,340,092	2,777,580	618	2,778,198	190,000	9,202	1,510,000	857,151	2,566,353	△66,172	7,618,471
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	2,284	2,284		2,284							4,568
剰余金の配当								△454,404	△454,404		△454,404
中間純利益								446,157	446,157		446,157
自己株式の取得										△131	△131
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)											
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	2,284	2,284	-	2,284	-	-	-	△8,247	△8,247	△131	△3,810
平成20年6月30日 残高 (千円)	2,342,376	2,779,864	618	2,780,483	190,000	9,202	1,510,000	848,904	2,558,106	△66,304	7,614,661

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	65,831	65,831	7,684,302
中間会計期間中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			4,568
剰余金の配当			△454,404
中間純利益			446,157
自己株式の取得			△131
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△12,083	△12,083	△12,083
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	△12,083	△12,083	△15,893
平成20年6月30日 残高 (千円)	53,748	53,748	7,668,409

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,336,447	2,773,935	526	2,774,461	190,000	9,497	1,510,000	972,688	2,682,185	△64,814	7,728,279
事業年度中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	3,645	3,645		3,645							7,290
剰余金の配当								△608,866	△608,866		△608,866
買換資産圧縮積立金取崩						△295		295	—		—
当期純利益								493,033	493,033		493,033
自己株式の取得										△1,404	△1,404
自己株式の処分			92	92						47	139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,645	3,645	92	3,737	—	△295	—	△115,537	△115,832	△1,357	△109,808
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,340,092	2,777,580	618	2,778,198	190,000	9,202	1,510,000	857,151	2,566,353	△66,172	7,618,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	71,620	71,620	7,799,899
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			7,290
剰余金の配当			△608,866
買換資産圧縮積立金取崩			—
当期純利益			493,033
自己株式の取得			△1,404
自己株式の処分			139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△5,788	△5,788	△5,788
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,788	△5,788	△115,596
平成19年12月31日 残高 (千円)	65,831	65,831	7,684,302

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 _____ 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 _____ 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 工具、器具及び備品 3～20年	(1)有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左	(1)有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準		<p>(追加情報)</p> <p>既存資産の残存簿価の処理方法の変更</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ876千円減少しております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,471千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は当事業年度の下期から適用するものであり、当中間会計期間においては適用しておりません。これは固定資産システムの対応に時間を要したためであります。当中間会計期間において変更後の方法を適用した場合と比べ影響額は僅少であります。</p>
	(2)無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
	(3)長期前払費用 ……定額法	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左
	(4)賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年	(4)賃貸固定資産 同左	(4)賃貸固定資産 同左
	(5)繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(5)繰延資産 株式交付費 同左	(5)繰延資産 株式交付費 同左
(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左	

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。
	(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、業績連動型報酬の導入を決議したため、当中間会計期間より計上しております。	(4) 役員賞与引当金 同左	(4) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、業績連動型報酬の導入を決議したため、当事業年度より計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
7. 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「長期未払金」として表示しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取扱いが明確化されたことによるものです。</p>	<p>—————</p>

(開示の省略)

中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、リース取引、有価証券、1株当たり情報、重要な後発事象に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。